

# 韓国ソウル特別市における 初等学校進路教育支援体制の特質と課題

前川奈津美

## 1. 本研究の目的と課題

今日の日本では、小学校からの児童・生徒の発達段階に応じたキャリア教育の推進が目指されている。しかしながらその取り組みはまだ開始されたばかりであり、今後の活発な展開を望むには、条件整備の面における重大な障壁を取り除いてその改善を図り、また、実践面においても課題を明確にしておくことが不可欠である。学校段階による違いに注目し、特に推進の中核的役割を担う組織体制や人材の整備という点から捉えると、これまで進路指導の実践に乏しかった小学校段階では、キャリア教育の推進が困難であることが予想され、早急な支援体制の整備が必要であると考えられる。また、今日の日本におけるフリーターやニートの急増という問題に関連して自己理解の不足やコミュニケーション能力の不足が指摘されていることから、キャリア教育においては特に人間関係形成能力の育成を図ることが喫緊の課題であると言える。

このような問題意識に基づき、本研究では、韓国ソウル特別市（以下、ソウル市）における初等学校進路教育支援体制の特質と課題を解明することで、日本における小学校キャリア教育推進のための支援体制の構築という今日的課題の解決に接近を試みることを目的とした。

韓国に注目する理由は、①韓国では日本より約20年早くからキャリア教育に取り組んでいること、②学級担任がほとんど全ての学校教育活動を担っており、キャリア教育もその一つであるという、キャリア教育の実践者をめぐる状況に日韓両国の強い共通性が見られること、③韓国では学校におけるキャリア教育に対する支援体制が整備されていること、の3点を挙げることができる。また、大都市地域では進路教育の実施率が高いとの先行研究を踏まえ、支援体制の充実も予

想されることから、ソウル市を対象とした。

本研究では、上記の目的を達成するために次の4つの課題を設定した。①韓国の進路教育および支援体制の整備に関する基礎的な情報を整理する。②ソウル市教育研究院進路教育部の組織的変遷を明らかにする。③同部の支援内容を整理し、その特色を考察する。④同部が開発した実践支援資料の特徴を明らかにし、さらにそのうち特に人間関係形成能力の育成を目的とした資料から、その実践方案を探る。

## 2. 論文の構成

序章 本研究の目的と先行研究の検討

第1章 地域別進路教育支援体制構築への土台作り

第1節 進路教育提唱の背景

第2節 進路教育の概念と領域

第3節 「教育課程」総論への進路教育理念の反映

第4節 1980年代の進路教育支援構想

第2章 ソウル市教育研究院進路教育部の組織的変遷

第1節 進路教育研究部の新設

第2節 専門部署の存続

第3節 人性教育研究部との統合

第4節 設置条例の改定

第5節 組織構成員の資格と変化

第3章 支援内容の特徴

第1節 支援内容の種類

第2節 資料内容の分類

第3節 資料内容の変化と特色

第4章 初等学校進路教育の実践支援資料の特徴

第1節 実践支援資料の整理

第2節 実践支援資料の特色

第3節 人間関係形成能力育成のための実践方案

## 終章 本研究のまとめと今後の課題

## 3. 論文の概要

第1章では、日本において韓国進路教育をめぐる先行研究が十分なされてこなかった事実に鑑み、進路教育に関する基礎的な情報を整理した。進路教育の推進は、増加した「再修生」（大学浪人生）への社会的ニーズの高まりを背景に1970年代終わりから1980年代初めにかけて提唱された。1981年に公布された「第4次教育課程」以降現在にいたるまで、「教育課程」総論には進路教育理念が反映されてきており、特に現行の「第7次教育課程」は進路教育の推進をより強調しているものと捉えられる。一方、進路教育の領域についてはこれまでに4領域・7領域・9領域の捉え方が国家レベルの研究報告書において提示され、徐々に細分化されてきている。そのうち1985年に発表された7領域の提示は、今日にいたるまで進路教育の基本的な枠組みとして用いられている。また、1980年代には進路教育支援が構想されており、その中でも特に教育改革審議会が提案した地域別「進路指導センター」の設置は、1990年代以降の地域別進路教育支援体制の整備に強く影響を及ぼしたものと考えられる。

第2章では、まず、条例および施行規則上の規定に注目して、ソウル市教育研究院進路教育部の変遷を追った。最初の進路教育支援組織は1990年に教育研究院内に設置された「進路教育センター」であったが、その約2ヵ月後には進路教育研究部が新設された。同部は1999年に他の多くの地域において解体された中、ソウル市においては例外的に存続したものの、2001年には人性教育研究部と統合し、人性進路教育研究部となった。2004年には条例改定がなされ、教育研究院の業務内容の一つとして産業教育の研究が追加されたが、進路教育と深く関連すると思われる産業教育に関する業務をどの部署が担うのかは明示されなかった。また、1990年の設立当初の規定では、同部が特に進学よりも就職に対して重点的に支援を行うことが目指されていたが、そのような機能はその後の改定により徐々に弱体化してきていると捉えられる。

次に、進路教育部の組織構成員に注目し、その特色を捉えた。同部は1990年から2005年まで継続して、部長を務める教育研究官と5名の教育研究士によって構

成されてきた。両者はともに教育専門職であり、その資格基準においては教職経験が重視されているとすることができる。また、両者の一人当たり配属期間は平均で2年にも満たないことが明らかとなった。

第3章では、まず、ソウル市教育研究院進路教育部による支援の内容が、①資料の開発・普及、②教員研修の計画・実施、③研究開発学校の指定・運営、④進路情報センターの運営、⑤その他に大別できることを示した。次に、この①に該当する資料について、資料の目的、対象者、対象学校段階の3項目に注目して分類し、以下の3つの特徴を捉えた。第一に、1990年代前半から今日にいたるまで継続して実践支援資料が開発されてきており、特に近年では資料全体に占める実践支援資料の割合が高まっている。したがって、実践支援資料の開発は進路教育部による支援の中で重要な位置にあるとすることができる。第二に、ほとんどの資料が教員を対象としており、進路教育の実践者である教員に対して、資料開発という支援が活発に行われていると捉えられる。第三に、2002年以降も毎年1冊以上の資料が開発されているのは初等学校のみであり、資料数では中学校や高等学校に比べ少ないものの、初等学校を対象とした資料開発の継続性は特筆に値すると思われる。

第4章では、第3章で分析した資料の中から、初等学校対象の実践支援資料のみを抽出し、資料の形態、進路教育の領域、対象学年、想定されている教育課程上の位置付けの4項目に注目してその特色を考察した。その結果第一に、資料の形態としては全資料において配布プリントが開発されており、極めて実用的で利便性の高い支援が行われている。第二に、進路教育の領域については基本的には1985年に発表された7領域の捉え方に則っていることが明らかとなった。しかしながら、資料によって領域の名称が異なっていたり、また同一資料においても領域の捉え方が異なっていたりと整合性を欠いた点も多いことが指摘できる。第三に、資料の対象学年としては一部に学年を限定しているものもあるが、全体としては1年生から6年生まで初等学校の全学年を対象としている。第四に、教育課程上の位置付けに関しては約半数の資料において何の言及もなされておらず、進路教育実践の時間確保という問題に対する取り組みは必ずしも十分ではない。しかし他方で、近年では各教科と関連させた実践支援資料も開発されてきており、

この問題の克服への試みも認められる。

次に、今日の日本では人間関係形成能力の育成が喫緊の課題であることに鑑みて、先に分析したものの中から人間関係形成能力の育成を目的とした実践支援資料のみを抽出し、そこでどのような能力・態度の育成が目指されているかを分析・考察した。その結果、第一に、低学年から高学年へと学年が上がっていくにつれて、日韓では人間関係形成能力の具体的能力・態度の捉え方に差が生じていることが明らかとなった。特に、韓国では発達段階に応じて、より高度な能力・態度の育成を目指すとともに、重要な能力・態度の育成を繰り返し試みている点が特徴的であると言える。第二に、日本においては強調されていない「他者の話をよく聞く」能力・態度の育成が、韓国においては特に低学年・中学年で重視されていることが明らかとなった。

終章では、ソウル市における初等学校進路教育支援体制の特質、課題、および日本のキャリア教育への示唆をまとめた。支援体制の特質としては、以下の4点が挙げられる。①ソウル市では他の地域とは異なり、進路教育支援を中核的役割とする組織が存続してきた。②進路教育部は教育専門職者によって構成されており、支援者個人の専門性が確保されている。またその資格基準としては教職経験が重視されており、その結果学校現場に適した支援を行うことが可能となると考えられる。③具体的な支援内容としては、資料の開発が継続的に行われている。そのため教員一人ひとりがニーズに合わせて資料を選択することができ、また常に新しい情報を得ることが可能になると考えられる。④特に実践支援資料の開発が重視されており、それを使ってすぐに進路教育を実践できるような資料が開発されていることは、多忙な教員の負担軽減という意味で有益な支援であると考えられる。これらの特質が見られる一方で、次のような課題も指摘できる。①教育研究院の業務として新たに追加された産業教育の研究が進路教育部の業務内容に追加されておらず、条例上の規定が形骸化する恐れがある。②支援者個人の専門性は確保されているものの、一人当たりの配属期間が短く、個人の持つ能力や専門性を十分に発揮できないために、進路教育部の組織としての専門性の確保は必ずしも十分ではないと思われる。③同部は多様な資料を開発しているものの、それらが適切に保存されていないために、その蓄積が正当に評価されずに、資料の

重複や本当に必要な資料が開発されないという問題が生じる危険性がある。④実践支援資料における進路教育の基本部分に関する記述に一貫性が欠如しており、教員の進路教育理解の妨げとなる恐れがあると考えられる。

#### 4. 今後の課題

今後の課題として、以下の4点が挙げられる。①本研究では分析対象とできなかった資料の収集に努め、本研究の成果を補う。②資料以外の支援内容についても分析し、支援全体の特徴を明らかにする。③他地域の初等学校進路教育支援体制の特質と課題を解明する。④支援を受ける側から見た支援の特徴および問題点を明らかにする。これらの中でも、日本における小学校キャリア教育推進のための支援体制の構築という課題への接近を試みた本研究では、特に③を今後の喫緊の課題としたい。なぜなら、③に取り組むことにより、本研究で明らかにしたソウル市の支援体制の特徴をより鮮明に浮かび上がらせ、また本研究では指摘できなかった特徴を掴むことで、日本におけるキャリア教育支援体制の整備に向け、さらなる議論を展開する土台を築くことができると考えるためである。

#### 5. 主要引用・参考文献

- 최균출, 우리나라의 진로교육 변천 연구, 경남대학교 대학원 박사학위 논문 (チェ・ギョングル『我が国の進路教育変遷の研究』慶南大学校大学院 博士学位論文), 2003.
- 김충기, 한국 진로교육의 발달 과정에 관한 연구, 한국진로교육학회, 진로교육연구 (キム・チュンギ「韓国進路教育の発達過程に関する研究」韓国進路教育学会『進路教育研究』), Vol.5, 1996, pp.135-155.
- 장석민의 3명, 진로교육 목표 및 내용 체계 연구, 한국교육개발원 (ジャン・ソクミン他3名『進路教育の目標と内容体系の研究』韓国教育開発院), 1985.